

## 少子高齢化と雇用をめぐる課題

公益委員 宮廻 甫允

わが国の2010年3月の失業者は350万人（失業率5.0%）、有効求人倍率は0.49倍である。2人の求職に対し求人は1人であり、求職と求人のミスマッチを考慮すると、就業の実現はかなり厳しい状況にあるといわなければならない。したがって、短期的には、失業者の雇用促進が課題であるが、長期的には、労働力不足というすでに起こっている未来を認識する必要がある。

わが国の生産年齢人口（15～64歳）は、1995年の8,717万人をピークに減少に転じ、その後は一貫して減少傾向をたどっている。そして、2030年には7,000万人を割り、2050年には5,389万人になると推計されている。生産年齢人口が減少するなかで、どのように働き手を確保していくかが、将来的には大きな課題となるということである。

ところで、15歳以上人口は労働力人口と非労働力人口に分けられる。労働力人口は就業者と完全失業者の合計であり、非労働力人口は例えば、通学のかたわらに働く学生以外、専業主婦や高齢のため働くことができない者などからなる。労働力人口比率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、2010年平均で59.6%であるから、約4割は非労働力人口である。

働き手を確保する方策としては、非労働力人口のうち労働可能な人びとを労働力化することが考えられる。労働力人口比率を年齢層別にグラフにすると、女性の場合、30代で一時的に落ち込む「M字カーブ」を描く特徴がある。これは結婚や出産を機に仕事を辞め、子育てが一段落したところで復職しようとすることから生じる。子育てなどで仕事を断念した女性は、445万人ともいわれている（内閣府『男女共同参画白書』2010年）。

「M字カーブ」を是正するには、子育てしながら仕事を続けられるような環境整備が必要である。今夏の節電対策として、在宅勤務の導入を考えている企業があるというが、これを機にワークスタイルの多様化が進むことを期待したい。多様で柔軟な働き方が一般化し、子育てと仕事の両立が容易になれば、「M字カーブ」は解消に向かうかもしれない。

高齢者の活用も課題である。老年人口（65歳以上）は、2000年の2,200万人から2013年に3,000万人を上回り、2030年には3,417万人へ急増すると見込まれている。高齢者の活用に当たっては、若者雇用とのバランスを考慮する必要があるように思われる。

また、外国人労働力をどう位置づけるかという課題もある。2010年10月の外国人労働者は約65万人、外国人労働者を雇用する事業所は約10.9万カ所という。東日本大震災の発生で、外食、繊維、農業を初め多くの産業で外国人労働者が消え、事業の継続が危ぶまれる事態も見受けられた。多くの失業者が存在する一方で、多くの産業が外国人労働者に依存しているわけであるが、将来的に外国人労働者の必要性は高まっていくであろう。

グローバル企業は、企業活動に最適な拠点を選択する無国籍企業となりつつある。海外移転が加速するなど、少子高齢化とともに経済規模が縮小すれば、労働力不足は起こらないことも考えられる。そんなとき、どんなニューライフを生きることになるのだろうか。